

27田財第292号
平成27年9月28日

部 課 長 各位

総務部長 鈴木正直

平成28年度の予算編成方針について（通知）

このことについて、田原市財務規則第5条の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1 財政見通し

- 緩やかな回復基調が続いている我が国の経済については、今後、更なる好循環の拡大へ向けて、雇用・所得環境の改善、地域経済を支える中小事業者活性化などの着実な実施が進められている。
- また、本市においては、**将来を見据えた地方創生の施策を戦略的に展開するとともに、合併算定替終了による地方交付税の大幅減少や税制改正等による税収減少に対応するため、公共施設適正化等による行政経費を圧縮し、健全財政を堅持する必要がある。**

2 予算編成の基本方針

- 田原市総合計画第10期実施計画を踏まえ、**長期的展望に立って施策を構築する。**
- 元気な渥美半島の実現**を目指し、平成28年度に優先対応すべき**人口減少対策・地域活性化施策等**（田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略）について、市全体又は関係各課が連携して調査検討・実施に取り組む。
- 平成28年度以降は、合併算定替終了等による財政規模縮小が避けられない状況にあり、新たな施策を進めるには、**第3次田原市行政改革大綱に即した行政サービスの再構築・財源の確保**を図りながら取り組みを進める。
- 事業検討・実施においては、**市民の参加・協働、行政サービスの民間事業化**も考慮しながら、**効率的かつ効果的方法による行政施策・市民ニーズに対応**する予算を計上する。

3 重点施策

予算編成の基本方針を踏まえ、「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子）」に位置づけられた次の各施策を重点施策として展開する。

- ・雇用の創出・就労促進

農業・製造業等の産業振興、観光振興による地域活性化など

- ・定住・移住促進

地域医療の確保による住環境の充実、若い世代の市内定着・定住促進など

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

切れ目のない子育て支援体制の充実など

- ・地域の魅力・住み良さの向上

道路環境の改善などによる交通基盤の充実など

4 予算編成方法

平成27年度に引き続き「個別査定方式」を採用することにより、全ての事業の見直しを積極的に進めるとともに、事業の重点化を行う。

5 指示事項

- (1) 毎年度、事業実績・効果・効率性等を確認し、最少費用・最大効果を実現するため、事業のスクラップアンドビルドなどにより実施内容の最適化を図ること。
- (2) 議会審議、決算審査、地域コミュニティ連合会等の実施・改善等に取り組むこととしたものは、十分に検討・調整した上で予算計上すること。
- (3) 一年間に見込まれる全ての収入・支出は当初予算に計上し、災害復旧費などで緊急やむを得ないもの以外は補正予算として対応しない。
- (4) 各課において、公共施設適正化計画による整備方針（20年間で3割減少）が整理されていない施設の維持補修は、平成28年度予算には計上できないこととする。
- (5) 現時点では、国・県の予算、地方財政計画とも未定であるので、現行制度による見積りとなるが、その動向には予算要求後にあっても十分留意し、変更等があれば速やかに財政課に連絡すること。